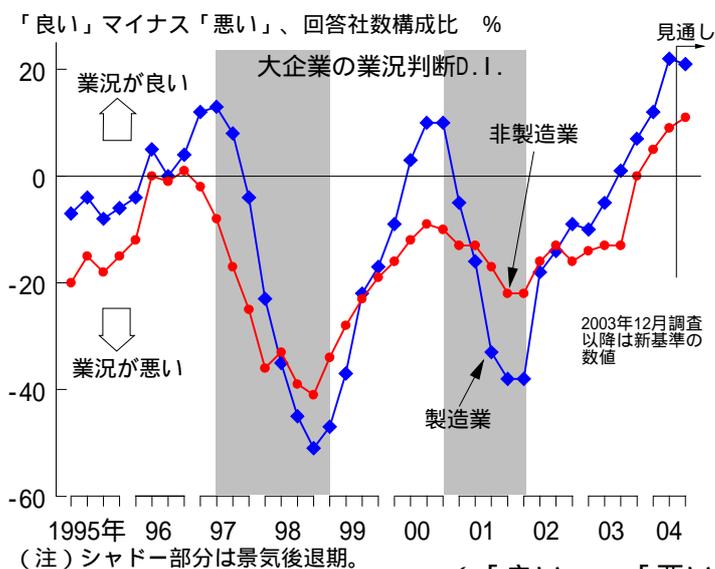


日銀短観（2004年6月）：大企業・製造業を中心に景況感が大幅に改善

業況判断D I - - 大企業・製造業は約13年ぶりの高水準

- ・日本銀行から発表された『短観（2004年6月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は+22と、前回3月調査比+10ポイントの大幅改善となった。業種別には、鉄鋼（前回調査比+46）や非鉄金属（同+21）、電気機械（同+19）、一般機械（同+10）などの改善幅が大きく、中国景気の拡大やデジタル家電ブームが企業の景況感を押し上げたことがうかがえる。また、大企業・非製造業の業況判断D Iも前回調査比4ポイント改善の+9となった。製造業の好調を受けて、運輸（前回比+10）や卸売（同+9）で改善。堅調な個人消費を映じて、飲食店・宿泊（同+29）も大きく改善した。
- ・一方、中小企業においても製造業のD Iは前回比5ポイント改善の+2と、91年11月調査以来のプラスに浮上した。非製造業は同2ポイント改善の-18。大企業の製造業がけん引する景気回復の動きは非製造業や中小企業にも広がっているが、今回の短観では大企業・製造業の改善度合いが突出しており、業種間・規模間の格差はむしろ拡大している。
- ・なお、9月までの先行きについては、大企業・製造業において今回6月より1ポイントの低下を見込むなど、総じて慎重な見方となっている。



(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

		2004年3月調査		今回：2004年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	12	12	22	10	21	-1
	非製造業	5	7	9	4	11	2
	全産業	9	9	16	7	16	0
中小企業	製造業	-3	-3	2	5	2	0
	非製造業	-20	-21	-18	2	-18	0
	全産業	-13	-15	-10	3	-10	0
全規模合計	製造業	4	2	10	6	9	-1
	非製造業	-11	-11	-8	3	-8	0
	全産業	-5	-6	0	5	-1	-1

販売・仕入価格判断 - 仕入れ価格の上昇幅が販売価格の上昇幅を上回る

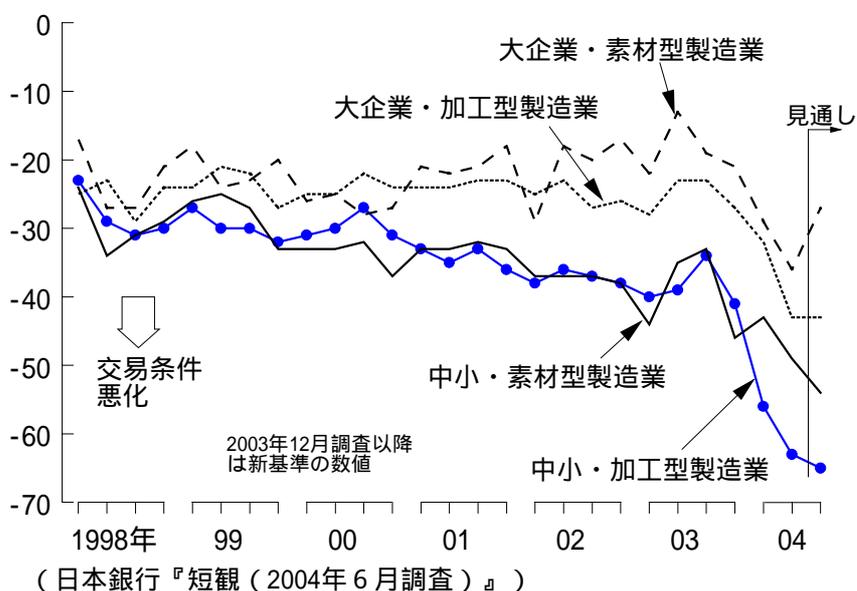
- ・ 製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、商品市況の上昇を受けて、大企業で前回調査比+15ポイントの+30、中小企業で同+13ポイントの+39と、いずれも大きく上昇した。先行きについては、中小企業で引き続き上昇を見込むのに対して、大企業では「上昇」超幅が縮小に転じる見通しとなっている。
- ・ 一方、製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、大企業で前回比+5ポイントの-10、中小企業で同+7ポイントの-19と、いずれも上昇しているが仕入価格に比べると小幅な上昇にとどまっている。
- ・ こうした販売価格判断D Iから仕入価格判断D Iを差し引き、企業の交易条件の変化をみると、このところ中小企業の加工業種で低下（悪化）が著しい（下図）。これは、上昇する原材料コストの製品価格への転嫁が徐々に進むなかで、大企業より相対的に立場が弱い中小の企業、なかでも安価な輸入品の流入によって競争の厳しい最終消費市場に近い企業に、コストアップのしわ寄せが及んでいることを示しているといえよう。

（「上昇」 - 「下落」、%ポイント）

大企業		2004年3月調査		今回：2004年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断	製造業	15	18	30	15	28	-2
	うち素材業種	31	30	40	9	34	-6
	加工業種	8	12	25	17	26	1
販売価格判断	製造業	-15	-15	-10	5	-8	2
	うち素材業種	2	0	4	2	7	3
	加工業種	-24	-22	-18	6	-17	1

中小企業		2004年3月調査		今回：2004年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断	製造業	26	31	39	13	42	3
	うち素材業種	29	34	39	10	43	4
	加工業種	23	31	39	16	42	3
販売価格判断	製造業	-26	-24	-19	7	-18	1
	うち素材業種	-14	-12	-10	4	-11	-1
	加工業種	-33	-32	-24	9	-23	1

販売価格判断D I - 仕入価格判断D I、%



売上・収益計画 - - 2004 年度も全規模・全産業ベースで増収・増益の見通し

- ・ 2004 年度の売上高（計画）は、製造業を中心に前回調査から上方に修正され、全規模・全産業ベースで前年比+1.4%（前回調査からの修正率+0.7%）と、2年連続で増収になると見込まれている。また、経常利益（計画）も上方に修正され、全規模・全産業ベースで同+10.1%（前回調査からの修正率+3.9%）と、3年連続の増益が見込まれている。
- ・ なお、2004 年度の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル=106.21 円（上期 106.36 円、下期 106.07 円）と、前回調査（108.43 円）よりやや円高・ドル安方向に修正された。

		売上高			経常利益（前年度比、%）		
		2003年度	2004年度 (計画)	修正率	2003年度	2004年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	1.4	2.4	2.3	20.3	10.6	5.5
	非製造業	0.7	1.4	0.0	10.7	7.0	4.5
	全産業	1.0	1.8	0.9	15.1	8.8	5.0
中小企業	製造業	2.6	2.9	1.7	35.7	17.5	5.4
	非製造業	-0.7	-0.4	0.3	2.2	9.2	-2.4
	全産業	0.0	0.3	0.6	9.8	11.5	-0.2
全規模合計	製造業	2.0	2.7	2.0	23.2	12.0	5.7
	非製造業	0.1	0.8	0.1	8.7	8.6	2.6
	全産業	0.7	1.4	0.7	14.4	10.1	3.9

設備投資計画 - - 2004 年度の計画は全規模・全産業ベースで前年比+2.0%

- ・ 2004 年度の設備投資計画（ソフトウェアを除く）は、全規模ベースで製造業が前年比+15.3%と、輸出の増加などを背景に増勢を強める見通しとなっている。その半面、非製造業では同-3.3%と前年水準を下回る計画となっており、非製造業の投資意欲が引き続き弱いことがうかがえる。
- ・ なお、2004 年度の設備投資計画を上期・下期別に見ると、全規模・全産業ベースで上期が前年比+8.9%、下期が同-4.0%となっており、年度後半の設備投資の持続性に不安を残す内容となった。

		2003年度		2004年度		2004/上期		2004/下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	5.4	-3.7	20.4	8.0	42.5	16.3	2.9	0.1
	非製造業	-0.1	-1.2	-0.5	2.5	2.6	2.5	-2.9	2.4
	全産業	1.5	-2.0	5.7	4.3	14.1	7.1	-1.2	1.7
中小企業	製造業	13.1	3.6	-0.9	14.9	10.3	11.1	-11.5	19.6
	非製造業	12.3	5.6	-18.3	8.5	-17.2	11.4	-19.6	5.2
	全産業	12.5	5.1	-14.1	10.2	-11.1	11.3	-17.5	8.9
全規模合計	製造業	7.0	-1.9	15.3	8.0	34.1	13.4	-0.2	2.6
	非製造業	2.3	0.5	-3.3	3.7	-0.6	3.6	-5.6	3.8
	全産業	3.5	-0.2	2.0	5.0	8.9	6.7	-4.0	3.4

（注）ソフトウェア投資を含まないベースの設備投資額

以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp